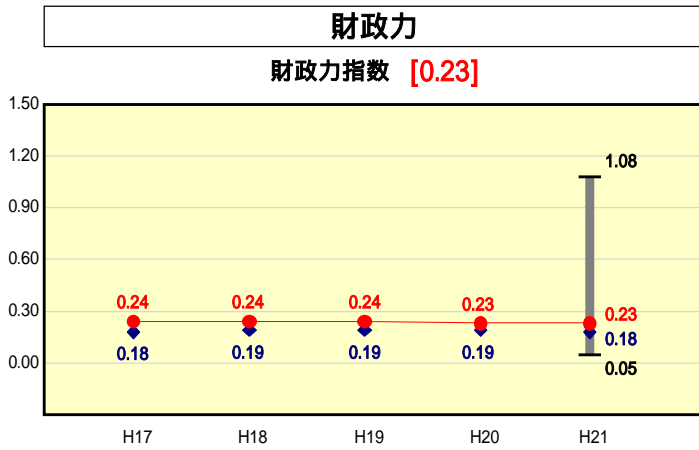


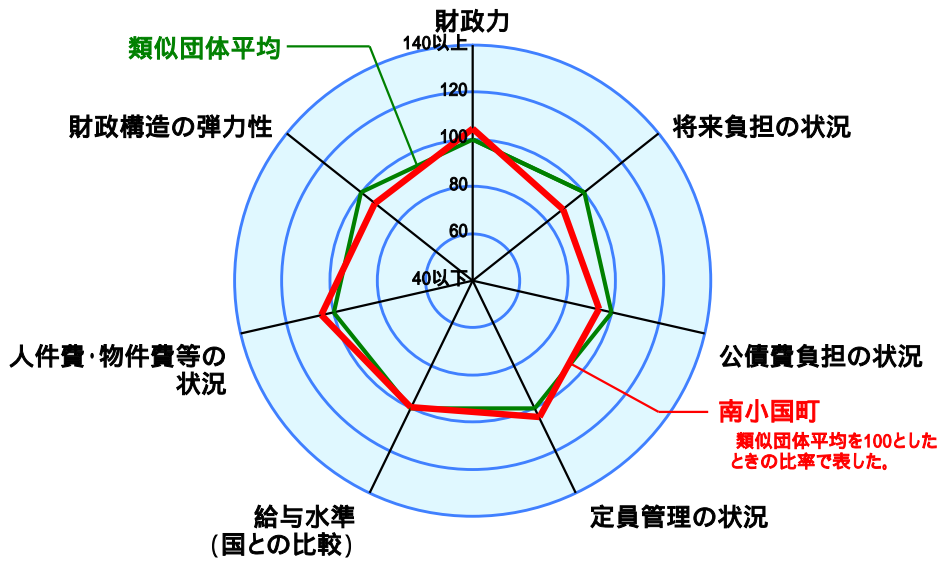
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



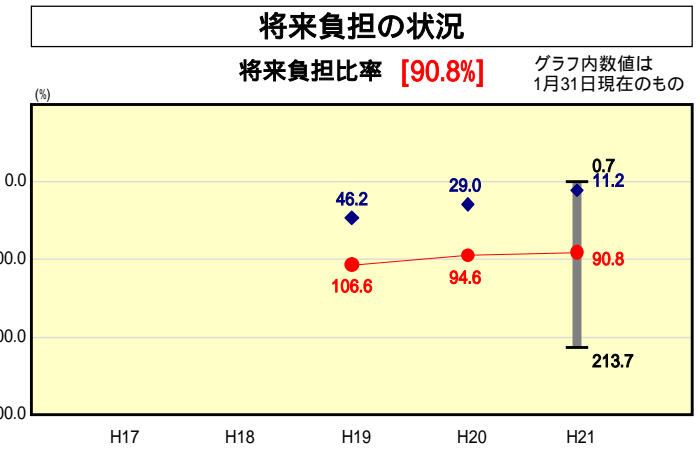
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/123
全国市町村平均 0.55
熊本県市町村平均 0.39

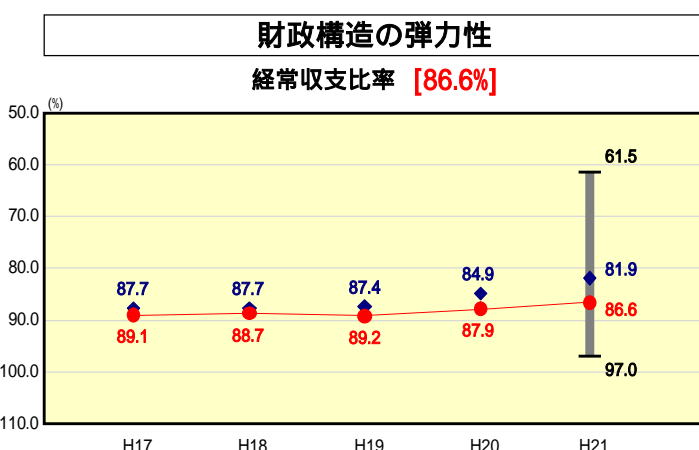
人口	4,580	人(H22.3.31現在)
面積	115.90	km ²
標準財政規模	2,317,296	千円
歳入総額	3,719,793	千円
歳出総額	3,337,021	千円
実質収支	168,227	千円



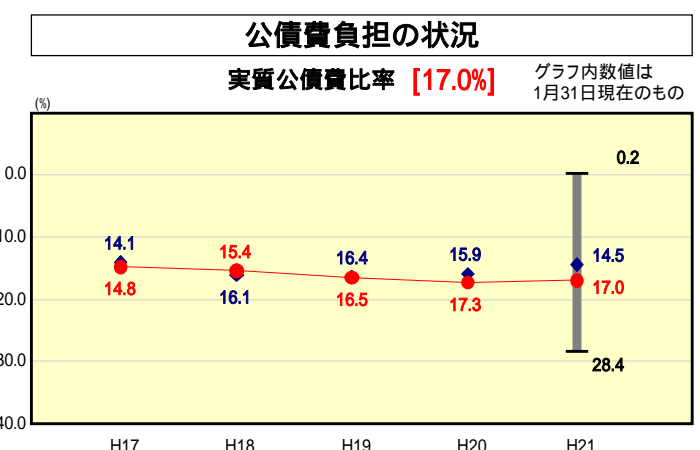
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



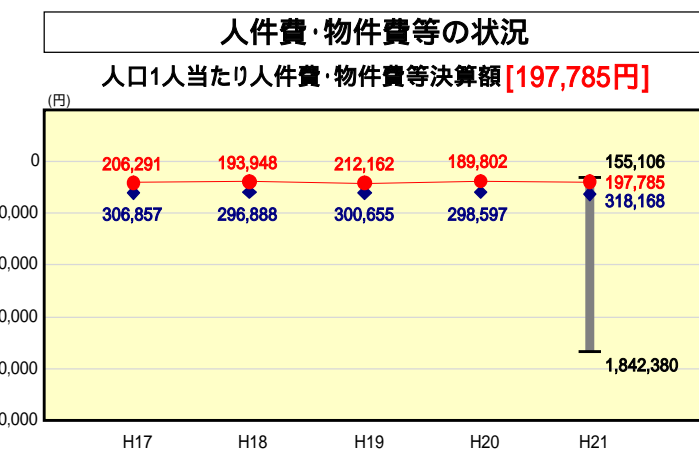
類似団体内順位 102/123
全国市町村平均 92.8
熊本県市町村平均 103.6



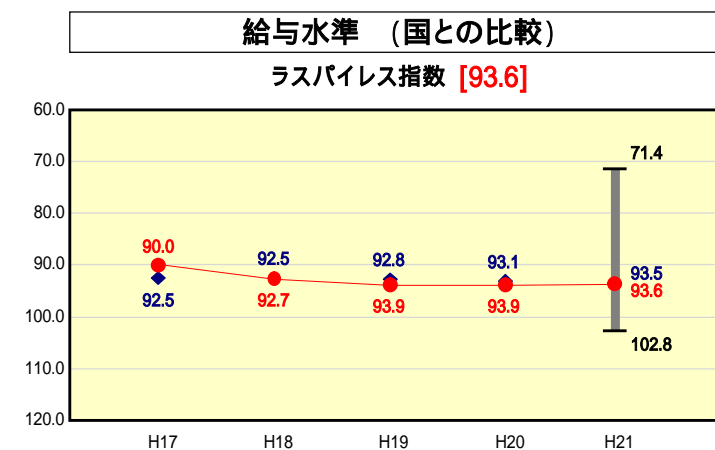
類似団体内順位 91/123
全国市町村平均 91.8
熊本県市町村平均 90.8



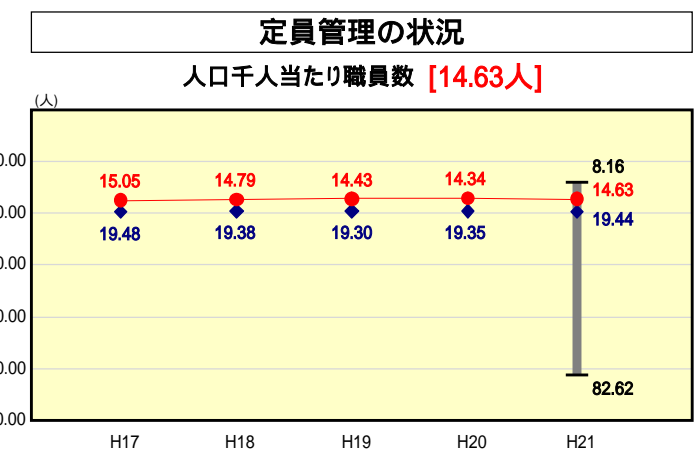
類似団体内順位 85/123
全国市町村平均 11.2
熊本県市町村平均 13.7



類似団体内順位 7/123
全国市町村平均 115,856
熊本県市町村平均 112,075



類似団体内順位 58/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 23/123
全国市町村平均 7.33
熊本県市町村平均 7.83

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
・基準財政需要額のうち、地域雇用創出推進費の新設により、3ヶ年平均は横ばいであるものの、類似団体平均は上回っている状況である。今後も町基幹産業である観光と農林業を中心に産業振興を図る一方、徴収向上対策(積極的な差押処分、換価処分の実施など)に取り組み、更なる税収の確保に努めていく。

(経常収支比率)
・平成21年度は前年比1.3ポイントの減となっている。これは、普通交付税に増により経常一般財源等が増加したため、昨年度に比べ比率が下がったものである。今後は、定員の適正化、給与の抑制による人件費の抑制、物件費の見直し等の内部管理経費の大幅な見直しを実施したうえで、町単独の補助金等の見直しも進め、更なる歳出削減に努める。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
・人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を下回っているのは、平成18年度より物品の一括購入等を実施したことや集中改革プランに基づく職員数の削減が主な要因と考えられる。今後は指定管理者制度を導入することなどにより、更なる削減に努める。

(ラスパイレス指数)
・類似団体平均値とほぼ同数値となっており、前年度比0.3ポイントの減となっている。これは、経験年数及び職務区分の移動によるものと思われる。今後は、制度運用の適正化に努め更なる人件費の見直しを行う。

(将来負担比率)
・類似団体平均値を上回っている。地方債現在高については、補償金免除繰上償還の実施により減少したものの、公営企業債等繰入見込額が増加している。今後は比率の増加を少しでも抑えるよう公営企業の経営健全化に努める。

(実質公債費比率)
・類似団体の平均値を上回っている。しかし、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加したものの、元利償還金が減少したため比率は前年度比0.3ポイントの減となっている。今後は比率の増加を少しでも抑えるよう公営企業の経営健全化に努める。

(人口1,000人当たり職員数)
・類似団体平均職員数を下回っている。今後も、退職者数以内の新規採用者数に留め、現状を維持できるように努める。